



平成30年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月13日

上場会社名 株式会社マーケットエンタープライズ 上場取引所 東
 コード番号 3135 URL <http://www.marketenterprise.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 泰士
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 今村 健一 (TEL) 03-5159-4060
 定時株主総会開催予定日 平成30年9月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成30年9月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期の連結業績(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期	6,333	12.5	96	—	94	—	31	—
29年6月期	5,630	—	△7	—	4	—	△19	—

(注) 包括利益 30年6月期 56百万円(—%) 29年6月期 △21百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年6月期	6.28	6.09	3.4	5.6	1.5
29年6月期	△3.80	—	△2.1	0.3	△0.1

(参考) 持分法投資損益 30年6月期 ー百万円 29年6月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年6月期	1,829	976	51.7	185.47
29年6月期	1,536	917	59.4	179.80

(参考) 自己資本 30年6月期 945百万円 29年6月期 912百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年6月期	245	△149	16	938
29年6月期	26	△19	74	825

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
31年6月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成31年6月期の連結業績予想(平成30年7月1日～平成31年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	7,700	21.6	160	65.8	162	70.5	80	150.4	15.69

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
新規 ー社（社名） 、除外 ー社（社名） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年6月期	5,098,600株	29年6月期	5,077,000株
② 期末自己株式数	30年6月期	220株	29年6月期	174株
③ 期中平均株式数	30年6月期	5,088,280株	29年6月期	5,074,689株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策を背景に、企業収益の回復や雇用・所得環境の改善により、緩やかな回復基調がみられましたが、米国を中心とした通商問題の影響による海外経済の不確実性等により、景気は先行き不透明な状況となっております。また、個人消費につきましては、改善の兆しがみられるものの、従前より引き続き消費者の節約志向は根強く、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

ネット型リユース事業（販売店舗を有しない、インターネットに特化したリユース品の買取及び販売）を主たる事業とする当社グループが直面するリユース市場及びEC市場につきましては、以下の状況であると認識しております。

(リユース市場)

消費者の節約志向を追い風に、更には個人間取引でリユース品の売買を行うフリマアプリ等の台頭もあり、不用品の売却やリユース品の購入といった、「リユース」そのものが消費者に身近な存在となった結果、引き続き堅調な推移を見せております。経済産業省発表の『平成28年度我が国におけるデータ駆動型社会に係る基盤整備（電子商取引に関する市場調査）』によると、顕在化しているリユース市場規模は約1.9兆円とされており、潜在的には約7兆円の潜在市場が存在すると推定されております。

(EC市場)

スマートフォンの更なる普及や消費者ニーズの多様化を受け、EC化率（全商取引の内、電子商取引が占める割合）が拡大する等、リユース市場と同様に堅調な推移を見せております。経済産業省発表の『平成29年度我が国におけるデータ駆動型社会に係る基盤整備（電子商取引に関する市場調査）』によると、平成29年の日本国内のB to C-EC（消費者向け電子商取引）市場規模は、16.5兆円（前年比9.1%増）に拡大しています。

そのような事業環境下、当社グループにおきましては、前連結会計年度（平成29年6月期）及び当連結会計年度（平成30年6月期）の2期間を、中長期的な飛躍に向けた戦略的投資期間と位置づけ、買取基盤の拡充に向けた人員や設備の拡充をはじめ、取扱商品カテゴリーの拡大、新規サービスのリリース等、積極的な先行投資を実施してまいりました。

具体的には、

- ・買取基盤の拡充
⇒西東京リユースセンター（平成29年9月）、札幌リユースセンター（平成30年1月）の新規開設
- ・取扱商品カテゴリーの拡大
⇒「建設機械」「医療機器」領域への新規参入
- ・新規サービスのリリース
⇒多種多様な商品ジャンルの取扱ノウハウを活かした、「宅配レンタル」サービスの本格始動
⇒Webマーケティングのノウハウを生かしたオウンドメディアの運営

等であります。またこれらに加え、今後の展開を見据えて在庫戦略を見直し、長期滞留商品の処分を実施することで、保有在庫の適正化を行いました。

保有在庫の適正化の結果、一時的な損失が発生いたしました。その一方で、前連結会計年度に新規参入した農機具領域や、通信領域（子会社である株式会社MEモバイルが展開）については先行投資が奏功し、当連結会計年度においては当社グループの収益に貢献するに至り、今後の更なる成長が期待される状況となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は堅調に推移し、6,333,217千円（前期比：12.5%増）、営業利益は96,489千円（前期は7,418千円の損失）、経常利益は94,999千円（前期は4,202千円の利益）、親会社株主に帰属する当期純利益は31,944千円（前期は19,276千円の損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産については、前連結会計年度末に比べて292,208千円増加し、1,829,085千円となりました。これは主に、売掛金の増加115,887千円や棚卸資産の減少134,462千円及び、拠点開設等による有形固定資産の増加72,221千円によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債については、前連結会計年度末に比べて233,037千円増加し、852,377千円となりました。これは主に、買掛金の増加55,979千円や未払金の増加42,007千円及び、未払法人税等の増加40,206千円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産については、前連結会計年度末に比べて59,171千円増加し、976,707千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上31,944千円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、938,736千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、245,805千円の資金の増加(前連結会計年度は26,823千円の資金の増加)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上94,999千円やたな卸資産の減少133,020千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、149,479千円の資金の減少(前連結会計年度は19,750千円の資金の減少)となりました。これは主に新規拠点の開設等による有形固定資産の取得による支出54,478千円や投資有価証券の取得による支出60,045千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、16,583千円の資金の増加(前連結会計年度は74,298千円の資金の増加)となりました。これは主に長期借入れによる収入200,000千円や長期借入金の返済による支出172,386千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

前述のとおり、当社グループを取り巻くリユース市場、EC市場ともに拡大基調にあります。当社はその市場において確固たる経営基盤を構築し、中長期的に持続的な成長を遂げるべく、前連結会計年度（平成29年6月期）及び当連結会計年度（平成30年6月期）の2期間を、中長期的な飛躍に向けた戦略的投資期間と位置づけておりました。

当連結会計年度におきまして、当該投資によって生み出された新たな収益基盤が徐々に収益に貢献し始めるに至ったことから、翌連結会計年度以降は収益性の向上を目指してまいります。

(売上高)

売上高につきましては、当連結会計年度に新規開設した2拠点（西東京、札幌）が通期稼働することに伴う商品仕入高の向上に加え、取扱商品カテゴリーの増加により、より広範な買取ニーズへの対応が可能になることから、買取数が20%程度増加するものと見込まれております。また、前連結会計年度に新たに展開を開始した農機具領域、通信領域について、当連結会計年度第3四半期以降に収益寄与するに至りましたが、当該内容も併せて通期寄与するものと見込んでおります。以上のことから、売上高は7,700百万円（前期比21.6%増）と予想しております。

(販管費及び営業利益)

営業利益につきましては、業容拡大に伴い地代家賃、人件費をはじめとした固定費用が増加するものの、Webマーケティング活動や商品仕入プロセスの効率化をはじめとした内部改善活動を進め、変動費用の効率化を図ってまいります。これらの施策により、販管費全体の増加率は売上高の増加率を下回るものと見込む結果、売上高販管費率が概ね1.0ポイント低下し、160百万円と予想しております。

(営業外損益及び経常利益)

経常利益につきましては、営業外収益として引き続き助成金収入が見込まれる一方、当連結会計年度に発生した営業外費用（新株予約権発行費）は見込まれないことから、162百万円と予想しております。

(特別損益及び純利益)

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、現段階において特別損益の発生は見込まれておらず、税引前当期純利益162百万円より法人税等及び非支配株主に帰属する当期純利益を差し引き、80百万円を予想しております。

※業績予想に関する留意事項

将来の経営環境や業績予想に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報や計画策定の前提としている仮定などに基づくものであります。実際の業績は様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準による連結決算を実施しております。今後のIFRS（国際財務報告基準）導入に関する動向を注視しつつ適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	825,827	938,736
売掛金	107,303	223,191
商品	352,204	217,742
貯蔵品	5,549	6,991
繰延税金資産	15,134	23,280
その他	58,575	85,042
流動資産合計	1,364,596	1,494,984
固定資産		
有形固定資産		
建物	75,207	126,125
減価償却累計額	△26,947	△37,826
建物(純額)	48,260	88,298
車両運搬具	1,872	33,140
減価償却累計額	△1,872	△2,995
車両運搬具(純額)	0	30,145
工具、器具及び備品	25,689	32,312
減価償却累計額	△13,962	△18,546
工具、器具及び備品(純額)	11,727	13,765
土地	193	193
有形固定資産合計	60,181	132,402
無形固定資産		
ソフトウェア	4,519	8,156
のれん	—	14,000
無形固定資産合計	4,519	22,156
投資その他の資産		
投資有価証券	1,147	61,192
繰延税金資産	307	157
敷金及び保証金	89,167	102,328
その他	16,958	15,863
投資その他の資産合計	107,581	179,541
固定資産合計	172,281	334,101
資産合計	1,536,877	1,829,085

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,315	57,294
1年内返済予定の長期借入金	144,739	158,873
未払金	114,412	156,420
未払費用	103,194	113,251
リース債務	—	7,046
未払法人税等	7,769	47,976
受注損失引当金	—	13,490
その他	32,678	43,734
流動負債合計	404,109	598,087
固定負債		
長期借入金	215,231	228,711
リース債務	—	25,579
固定負債合計	215,231	254,290
負債合計	619,340	852,377
純資産の部		
株主資本		
資本金	304,913	305,353
資本剰余金	284,553	284,993
利益剰余金	323,570	355,514
自己株式	△221	△256
株主資本合計	912,815	945,604
新株予約権	—	1,440
非支配株主持分	4,721	29,663
純資産合計	917,536	976,707
負債純資産合計	1,536,877	1,829,085

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	5,630,708	6,333,217
売上原価	3,190,047	3,679,364
売上総利益	2,440,660	2,653,853
販売費及び一般管理費	2,448,078	2,557,364
営業利益又は営業損失(△)	△7,418	96,489
営業外収益		
助成金収入	13,528	9,618
保険解約返戻金	—	1,390
その他	2,712	1,536
営業外収益合計	16,240	12,545
営業外費用		
支払利息	2,460	2,482
新株予約権発行費	—	10,149
支払補償費	1,917	845
その他	240	557
営業外費用合計	4,618	14,035
経常利益	4,202	94,999
特別損失		
盗難損失	7,394	—
特別損失合計	7,394	—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△3,192	94,999
法人税、住民税及び事業税	21,089	46,108
法人税等調整額	△2,726	△7,995
法人税等合計	18,363	38,112
当期純利益又は当期純損失(△)	△21,555	56,886
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△2,278	24,941
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△19,276	31,944

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△21,555	56,886
包括利益	△21,555	56,886
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△19,276	31,944
非支配株主に係る包括利益	△2,278	24,941

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					非支配株主持分
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	304,865	284,505	342,847	△221	931,996	—
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)	48	48			96	
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△19,276		△19,276	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						4,721
当期変動額合計	48	48	△19,276	—	△19,180	4,721
当期末残高	304,913	284,553	323,570	△221	912,815	4,721

	純資産合計
当期首残高	931,996
当期変動額	
新株の発行(新株予約権の行使)	96
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△19,276
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,721
当期変動額合計	△14,459
当期末残高	917,536

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					新株予約権
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	304,913	284,553	323,570	△221	912,815	—
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）	440	440			880	
親会社株主に帰属する当期純利益			31,944		31,944	
自己株式の取得				△35	△35	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						1,440
当期変動額合計	440	440	31,944	△35	32,789	1,440
当期末残高	305,353	284,993	355,514	△256	945,604	1,440

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	4,721	917,536
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）		880
親会社株主に帰属する当期純利益		31,944
自己株式の取得		△35
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,941	26,381
当期変動額合計	24,941	59,171
当期末残高	29,663	976,707

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△3,192	94,999
減価償却費	17,437	20,141
のれん償却額	—	1,000
新株予約権発行費	—	10,149
受取利息及び受取配当金	△29	△8
支払利息	2,460	2,482
売上債権の増減額(△は増加)	7,545	△115,887
たな卸資産の増減額(△は増加)	15,147	133,020
仕入債務の増減額(△は減少)	1,081	55,979
助成金収入	△13,528	△9,618
預け金の増減額(△は増加)	11,927	△11,214
未払金の増減額(△は減少)	△23,564	40,941
未払費用の増減額(△は減少)	6,300	10,056
未払消費税等の増減額(△は減少)	4,711	993
その他	11,323	5,503
小計	37,621	238,540
利息及び配当金の受取額	29	8
利息の支払額	△2,460	△2,482
法人税等の支払額	△24,831	△611
法人税等の還付額	2,937	733
助成金の受取額	13,528	9,618
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,823	245,805
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,558	△54,478
有形固定資産の売却による収入	6,007	—
無形固定資産の取得による支出	△4,240	△4,664
敷金及び保証金の差入による支出	△6,472	△14,982
事業譲受による支出	—	△15,000
投資有価証券の取得による支出	—	△60,045
その他	△1,486	△308
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,750	△149,479
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	220,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△152,797	△172,386
リース債務の返済による支出	—	△3,165
新株予約権の発行による支出	—	△8,709
非支配株主からの払込みによる収入	7,000	—
その他	96	844
財務活動によるキャッシュ・フロー	74,298	16,583
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	81,372	112,908
現金及び現金同等物の期首残高	744,455	825,827
現金及び現金同等物の期末残高	825,827	938,736

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱いの適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)を当連結会計年度より適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(セグメント情報)

当社グループの事業セグメントは、ネット型リユース事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり純資産額	179.80円	185.47円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△3.80円	6.28円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	6.09円

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△19,276	31,944
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△19,276	31,944
普通株式の期中平均株式数(株)	5,074,689	5,088,280
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	159,386
(うち新株予約権(株))	(—)	(159,386)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権3種類 (新株予約権の数4,400個)

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	917,536	976,707
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	4,721	31,103
(うち新株予約権(千円))	(—)	(1,440)
(うち非支配株主持分(千円))	(4,721)	(29,663)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	912,815	945,604
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	5,076,826	5,098,380

(重要な後発事象)

該当事項はありません。